

## 改善意見を通知した11行政機関等のうち、 10行政機関等が障害者就労施設等からの調達を実施

昨年度、甲府市内に所在する国の行政機関等(注)における障害者就労施設等からの物品等の調達の実績・情報収集等の状況を調査し、その結果に基づき、11行政機関等に対し、改善意見を通知しました。

この度、改善通知に対する改善措置状況について、平成27年12月～29年3月までの状況を整理した結果、10行政機関等は見積書の徴取(計43件)及び調達(計28件)を実施、残る1法人は見積書の徴取及び調達に向けて検討を行っている状況でした。

(注) 国の地方支分部局及び独立行政法人・特殊法人の支所等。

### 【本件照会先】

山梨行政評価事務所 評価監視官 風間

電話: 055-252-1496

FAX: 055-251-9223

※ 改善通知に係る報道資料及び結果報告書等は、  
山梨行政評価事務所ホームページに掲載しています。  
<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto/yamanashi.html>

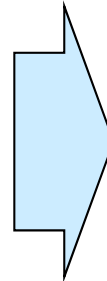
## 1 障害者就労施設等に関する情報収集

### 通知事項(調査結果)

- 障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。

(調査結果)

- ・ 調査した14行政機関等のうち、2行政機関等は情報収集を未実施



### 改善措置状況

- 改善意見を通知した2行政機関等は、いずれも、厚生労働省のホームページ等から情報収集を実施。  
また、当該2機関等は、トイレトペーパー、名刺等について、見積書の徴取及び調達を実施。  
(関東森林管理局山梨森林管理事務所、独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院))

## 2 障害者就労施設等からの見積書の徴取

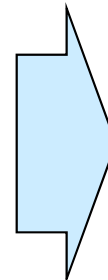
### 通知事項(調査結果)

- 随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。

(調査結果)

- ・ 調査した14行政機関等のうち、3か年(平成25年4月～27年11月末)とも障害者就労施設等からの調達実績がない10行政機関等では、障害者就労施設等からの見積書徴取が皆無

(注) 10行政機関等のうち、2行政機関等は平成27年12月1日(調査開始日)から28年3月29日(改善通知日)までに物品等の見積書の徴取及び調達を実施



### 改善措置状況

- 改善意見を提示した10行政機関等のうち、9行政機関等は、フラットファイル、事務所用封筒、災害用備蓄品、印刷業務等について、見積書の徴取及び調達を実施。
- 残りの1法人は、障害者就労施設等からの見積書の徴取へ向けて検討中。

※ 該当行政機関等は、次ページ参照。

**改善意見を通知した11行政機関等のうち、10行政機関等は、平成27年12月以降、計43件の見積書を徴取、このうち調達に至ったものが28件(次ページ参照)**

### 3 障害者就労施設等からの見積書徴取及び調達実績(平成27年12月～29年3月)

	機関名	見積書の徴取 実績(件数)	調達実績	
			件数	金額(円)
1	関東管区警察局山梨県情報通信部	14	4	33,912
2	甲府地方法務局	2	1	4,800
3	関東財務局甲府財務事務所	4	4	450,880
4	関東森林管理局山梨森林管理事務所	2	2	24,642
5	関東地方整備局甲府河川国道事務所	3	2	265,269
6	関東地方整備局富士川砂防事務所	1	1	102,401
7	独立行政法人国立病院機構(甲府病院)	0	0	0
8	独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院)	10	7	20,520
9	独立行政法人日本貿易振興機構 (山梨貿易情報センター)	3	3	11,070
10	日本年金機構(甲府年金事務所)	1	1	6,480
11	株式会社日本政策金融公庫(甲府支店)	3	3	25,920
	合計	43	28	945,894

- (注) 1 改善意見を通知した機関からの回答に基づき当事務所が作成。  
2 件数は、契約を締結した件数を指す。

## 当事務所調査結果による障害者就労施設等からの物品等の調達の実績（国の地方支分部局等）

（単位：件、円）

調査対象機	年度	平成 25		平成 26		平成 27		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(国の地方支分部局)		4	466,200	7	463,084	8	506,748	19	1,436,032
山梨県情報通信部		0	0	0	0	0	0	0	0
山梨行政評価事務所		0	0	0	0	2	13,640	2	13,640
甲府地方法務局		0	0	0	0	0	0	0	0
甲府財務事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
山梨労働局		4	466,200	7	463,084	6	493,108	17	1,422,392
山梨森林管理事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
甲府河川国道事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
富士川砂防事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)		9	186,652	17	170,266	9	237,076	35	593,994
高齢・障害・求職者雇用 支援機構(山梨支部)		9	186,652	17	170,266	9	237,076	35	593,994
国立病院機構 (甲府病院)		0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構 (山梨病院)		-	-	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構 (山梨貿易情報センター)		0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)		0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構(甲府年金事務所)		0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫 (甲府支店)		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		13	652,852	24	633,350	17	743,824	54	2,030,026

(注) 1 調査結果に基づき、当事務所が作成した。

2 平成 27 年度は 11 月 30 日現在である。

3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（山梨支部）の実績において、平成 25 年度及び 26 年度は、山梨高齢・障害者雇用支援センター、山梨職業訓練支援センター及び山梨障害者職業センターの実績、27 年度は、山梨支部、山梨職業能力開発促進センター及び山梨障害者職業センターの実績を合計したものである。

4 独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院）は、平成 26 年 4 月 1 日から「独立行政法人地域医療機能推進機構」の直営病院として運営することとなったため、25 年度は障害者優先調達推進法の適用を受けていない。

5 独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）及び株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）は、平成 27 年 12 月 1 日以降に物品等の調達を行っている。

i) 独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）：平成 28 年 2 月 2 日契約（(フラットファイル) 1 件、4,320 円）

ii) 株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）：平成 27 年 12 月 25 日契約（(フラットファイル) 1 件、17,280 円）

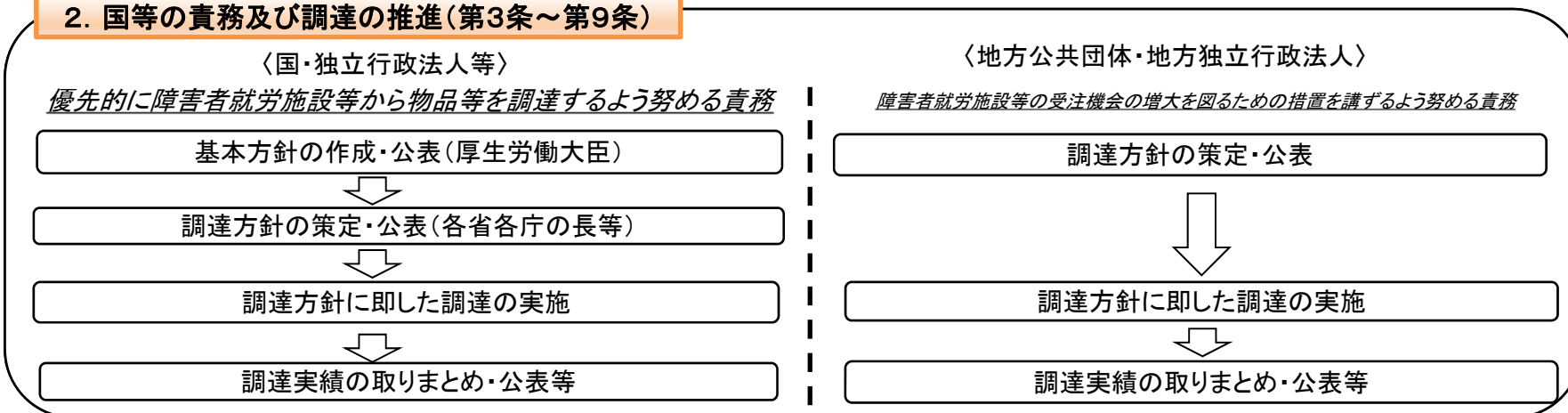
# 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の概要

(平成24年6月20日成立、同6月27日公布)

## 1. 目的(第1条)

障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体(以下「障害者就労施設等」という。)の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する。

## 2. 国等の責務及び調達の推進(第3条～第9条)



## 3. 公契約における障害者の就業を促進するための措置等(第10条)

- ① 国及び独立行政法人等は、公契約について、競争参加契約を定めるに当たって法定雇用率を満たしていること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに考慮する等障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ② 地方公共団体及び地方独立行政法人は、①による国及び独立行政法人等の措置に準じて必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

## 4. 障害者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供等(第11条)

障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、購入者等に対し、その物品等に関する情報を提供するよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。

## 5. その他(附則第1条～附則第3条)

### (1) 施行期日

この法律は、平成25年4月1日から施行する。

### (2) 検討

政府は、以下の事項について、3年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

- ① 障害者就労施設等の物品等の質の確保等に関する支援及び情報提供の在り方
- ② 入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していること等を評価して公契約の落札者を決定する方式の導入

### (3) 税制上の措置

国は、租税特別措置法で定めるところにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図るために必要な措置を講ずるものとする。

(注)厚生労働省の資料による。

## 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針の概要

(平成25年4月23日閣議決定、同4月26日告示)

### 1. 国及び独立行政法人等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本的方向

- (1) 分野を限定することなく調達を推進すること。
- (2) 調達に関する他の施策等との調和を図ること。

### 2. 優先的に障害者就労施設等から調達すべき物品等の種類その他の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本的事項

- (1) 障害者就労施設等が供給できる物品等の特性を踏まえつつ、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に努めること。
- (2) 予算の適正な使用等に留意しつつ、随意契約を活用する場合には、障害者就労施設等からの調達の推進に努めること。
- (3) 調達に当たっての仕様等は必要十分かつ明確にするとともに、予定価格は取引の実例価格等を考慮して適正に設定すること。また、障害者就労施設等がその特性により不当に排除されないようにする等競争への参加の機会の確保に留意すること。
- (4) 物品等の計画的な発注を行うとともに、障害者就労施設等に配慮した納期の設定に努めること。
- (5) 地方支分部局等ごとに地域の障害者就労施設等への発注に努めること。
- (6) 共同発注窓口を介した調達は、障害者就労施設等からの調達に準じて取り扱うこと。

### 3. 障害者就労施設等に対する国及び独立行政法人等による物品等の調達に関する情報の提供に関する基本的事項

透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、物品等の調達に関する障害者就労施設等への提供促進に資するため、調達に関する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームページへの掲載等により、障害者就労施設等に提供する等の措置を講ずること。

### 4. その他障害者就労施設等からの物品等の調達に関する重要事項

- (1) 調達推進のための体制を整備すること。
- (2) 調達方針の作成における留意事項
  - ① 原則として各機関の全ての内部組織に適用すること。
  - ② 物品、役務の種別ごとに調達実績額が前年度を上回ることなどの目標設定をすること。
- (3) 調達実績の概要の取りまとめ及び公表の方法等
  - ① 各省各庁の長等は、調達実績の概要の公表をできる限りわかりやすい形で行うこと。
  - ② 厚生労働大臣は、地方公共団体等を含めた国全体の調達実績の概要を取りまとめ、公表すること。
- (4) 公契約における障害者の就業を促進するための措置
- (5) 関係省庁等連絡会議の設置
- (6) 国は、必要に応じて基本方針の見直しを行うこと。
- (7) 各省各庁の長等は、厚生労働大臣又は内閣総理大臣からの要請に対し、対応について報告すること。

(注)厚生労働省の資料による。

## 障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査

－改善通知に対する各行政機関等の改善措置状況（通知・回答・その後の改善措置状況に係る回答対照表）－

### 【調査の実施時期等】

1 実施時期 平成27年12月～28年3月

2 対象機関

調査対象機関：甲府市内に所在する国の地方支分部局（8）

関連調査等対象機関：甲府市内に所在する独立行政法人・特殊法人の支所等(6)、山梨県、甲府市、障害者就労施設等、関係団体 等

### 【通知日及び通知先】 平成28年3月29日

関東管区警察局山梨県情報通信部、甲府地方法務局、関東財務局甲府財務事務所、関東森林管理局山梨森林管理事務所、関東地方整備局甲府河川国道事務所、同局富士川砂防事務所、独立行政法人国立病院機構（甲府病院）、独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院）、独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）、日本年金機構（甲府年金事務所）、株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）

### 【回答年月日】 平成28年6月24日～7月7日

関東管区警察局山梨県情報通信部	平成28年7月5日	甲府地方法務局	平成28年7月7日
関東財務局甲府財務事務所	平成28年7月5日	関東森林管理局山梨森林管理事務所	平成28年6月24日
関東地方整備局甲府河川国道事務所	平成28年6月24日	同局富士川砂防事務所	平成28年6月28日
独立行政法人国立病院機構（甲府病院）	平成28年7月5日	独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院）	平成28年7月4日
独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）	平成28年6月28日	日本年金機構（甲府年金事務所）	平成28年7月5日
株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）	平成28年7月6日		

### 【その後の改善措置状況に係る回答年月日】 平成29年2月27日～3月2日

関東管区警察局山梨県情報通信部	平成29年3月1日	甲府地方法務局	平成29年3月3日
関東財務局甲府財務事務所	平成29年3月2日	関東森林管理局山梨森林管理事務所	平成29年2月28日
関東地方整備局甲府河川国道事務所	平成29年3月1日	同局富士川砂防事務所	平成29年3月2日
独立行政法人国立病院機構（甲府病院）	平成29年3月2日	独立行政法人地域医療機能推進機構（山梨病院）	平成29年2月27日
独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）	平成29年3月2日	日本年金機構（甲府年金事務所）	平成29年3月2日
株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）	平成29年3月1日		

通知事項	改善措置状況	その後の改善措置状況
<p>国の地方支分部局等は、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>① 障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。</p> <p>(関東森林管理局山梨森林管理事務所、独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院))</p> <p>② 随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。</p> <p>(関東管区警察局山梨県情報通信部、甲府地方法務局、関東財務局甲府財務事務所、関東森</p>	<p><b>【関東森林管理局山梨森林管理事務所】</b></p> <p>○ 山梨行政評価事務所の改善意見(平成28年3月29日付山梨評第1号)を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、厚生労働省ホームページや個別の障害者就労施設等から情報収集し、改めて検討した結果、平成28年5月、洗剤(洗濯用・台所用)及びハンドソープが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達に至った。</p> <p>今後、近県の障害者就労施設等に関する情報も収集、加味しながら、広範囲で物品等の調達に向け取り組んでいきたい。</p> <p><b>【独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院)】</b></p> <p>○ 山梨行政評価事務所の改善意見(平成28年3月29日付山梨評第1号)を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、山梨県ホームページから情報収集し、改めて検討した結果、平成28年4月及び5月、名刺が調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達に至った。</p> <p><b>【関東管区警察局山梨県情報通信部】</b></p> <p>○ 本実態調査の実施を踏まえ、平成28年1月、事務用品の調達を検討し、複数の障害者就労施設等より見積書を徴取した。</p> <p>なお、平成28年度の調達物品等については、山梨行政評価事務所の改善意見(平成28年3月29日付山梨評第1号)</p>	<p><b>【関東森林管理局山梨森林管理事務所】</b></p> <p>○ 前回の回答(平成28年6月24日付け27関山第733号)以降も、県内及び隣県の障害者就労施設等に関する情報の収集に努めるとともに、検討を行った結果、平成28年11月にトイレットペーパーが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、小額随意契約により調達に至った。</p> <p>今後においても、引き続き、障害者就労施設等に関する情報の収集を更に進めることとし、物品等の調達に向けた取組を強化していきたい。</p> <p><b>【独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院)】</b></p> <p>○ 前回の回答(平成28年7月4日付け山梨発事第280095号)以降も、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、山梨県ホームページから情報収集し、検討した結果、名刺が調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、平成28年12月までに8案件の調達に至った。</p> <p><b>【関東管区警察局山梨県情報通信部】</b></p> <p>○ 前回の回答(平成28年7月5日付け梨通庶発第76号)以降も障害者就労施設等から情報提供を受け、平成28年8月、12月及び平成29年1月に複数の障害者就労施設等から見積書を徴取し、事務用品の調達契約を締結している。</p> <p>また、調達物品の更なる拡大を図るため、平成28年6月</p>



<p>林管理局山梨森林管理事務所、関東地方整備局甲府河川国道事務所、同局富士川砂防事務所、独立行政法人国立病院機構（甲府病院）、独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）、日本年金機構（甲府年金事務所）、株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）</p>	<p>を受け、自主的に調達方法を改善・検討した結果、5月に事務用品の調達が可能と判断し、複数の障害者就労施設等から見積書を徴取の上、契約に至った。</p> <p>また、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るため、年間を通じて調達予定の事務用品等を障害者就労施設等において提供可能であるか、公募により情報提供を求めている。</p> <p><b>【甲府地方法務局】</b></p> <p>○ 山梨行政評価事務所の改善意見（平成28年3月29日付山梨評第1号）を受け、随意契約により物品等の調達を行う場合は、障害者就労施設等が当該物品等を提供可能であるか確認し、可能である場合、同施設等から見積書を徴取するよう努めている。</p> <p>平成28年度の調達物品等については、4月、トイレトペーパーの調達に当たり、障害者就労施設等から見積書を徴取した。しかしながら、当該見積価格が最安価ではなかったため調達には至らなかった。</p> <p><b>【関東財務局甲府財務事務所】</b></p> <p>○ 「平成28年度における財務省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び山梨行政評価事務所の改善意見（平成28年3月29日付山梨評第1号）を踏まえ、5月に事務所用封筒の購入及びテープ起こし業務について、障害者就労施設等から見積書を徴取し、発注を行った。</p> <p>また、障害者就労施設等で調達できる物品類等について、共同受注窓口からの情報収集に努めている。</p>	<p>27日から年間を通じて、調達予定の事務用品等を取り扱う障害者就労施設等から情報提供を得ることを目的とした公募広告を実施している。</p> <p>なお、物品等の調達を障害者就労施設等にあっせんし又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う山梨県障害者就労施設支援事業所等共同受注窓口も活用している。</p> <p><b>【甲府地方法務局】</b></p> <p>○ 前回の回答（平成28年7月7日付け会第169号）以降も、随意契約で物品等の調達を行う場合は、障害者就労施設等において当該物品等が提供可能であるかを調査し、当該施設等から見積書を徴取するよう努めた。</p> <p>平成29年2月にビニール製エコバッグの調達に当たり、障害者就労施設等から見積書を徴取し、他業者の見積書と比較した結果、最も安価であったため、契約を締結した。</p> <p>引き続き、随意契約による物品等の調達を行う場合は、障害者就労施設等において提供可能な物品等があるかを調査し、当該施設等から見積書を徴取するよう努める。</p> <p><b>【関東財務局甲府財務事務所】</b></p> <p>○ 前回の回答（平成28年7月5日付け関財甲総第401号）以降、平成28年9月に災害用備蓄品、平成29年1月に事務所用封筒について障害者就労施設等から見積書を徴取し、発注を行った。</p> <p>また、障害者就労施設等で調達できる物品類等について、共同受注窓口からの情報収集に努めている。</p>
---	--	--

**【関東森林管理局山梨森林管理事務所】**

- 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、厚生労働省ホームページや個別の障害者就労施設等から情報収集し、改めて検討した結果、平成 28 年 5 月、洗剤（洗濯用・台所用）及びハンドソープが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達に至った。  
今後、近県の障害者就労施設等に関する情報も収集、加味しながら、広範囲で物品等の調達に向け取り組んでいきたい。

**【関東地方整備局甲府河川国道事務所】**

- 平成 28 年度の調達物品等については、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）及び「平成 28 年度における国土交通省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」の趣旨を踏まえ、厚生労働省及び山梨県のホームページにより情報収集し、限られた予算の範囲内において、適正な予算執行管理に努め、公平性・透明性・競争性を確保した上で、見積書の徴取先に対応可能な障害者就労施設等を含めるよう努める。

**【同局富士川砂防事務所】**

- 平成 28 年度の調達物品等については、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）及び「平成 28 年度における国土交通省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」の趣旨を踏まえ、随意契約により調達する際には、上部機関等の調達実績を参考とし、見積書の徴取先に対応可能な障害者就労施設等を含める

**【関東森林管理局山梨森林管理事務所】**

- 前回の回答（平成 28 年 6 月 24 日付け 27 関山第 733 号）以降も、県内及び隣県の障害者就労施設等に関する情報の収集に努めるとともに、検討を行った結果、平成 28 年 11 月にトイレトペーパーが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、小額随意契約により調達に至った。  
今後においても、引き続き、障害者就労施設等に関する情報の収集を更に進めることとし、物品等の調達に向けた取組を強化していきたい。

**【関東地方整備局甲府河川国道事務所】**

- 前回の回答（平成 28 年 6 月 24 日付け国関整甲総第 65 号）以降も、公平性・透明性・競争性を確保した上で、見積書の徴取先に対応可能な障害者就労施設等を含めるよう努めた結果、平成 28 年 7 月、除草業務及び同月の申請書等印刷業務において、障害者就労施設から見積書を徴取し、契約に至った。  
また、価格において優位な者が他に存在したため契約には至らなかったが、同月の広報資料印刷業務においても障害者就労施設から見積書を徴取した。

**【同局富士川砂防事務所】**

- 前回の回答（平成 28 年 6 月 28 日付け国関整富総第 28 号）以降、物品等を随意契約により調達する際には、対応可能な障害者就労施設等を検索し、見積書の徴取先に当該障害者就労施設等が含まれるよう努めた結果、平成 29 年 1 月、保存飲料水等購入案件において、障害者就労施設等から見積書を徴取し、契約に至った。

よう努める。

**【独立行政法人国立病院機構（甲府病院）】**

- 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、障害者就労施設等から調達可能な物品等について、厚生労働省ホームページにより情報収集し、改めて検討した結果、名刺が調達可能であると思われるため、今後、必要に応じ、見積書を徴取する予定である。

**【独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）】**

- 本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 2 月、フラットファイルが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達を行った。

平成 28 年度の調達物品等についても、「平成 28 年度における日本貿易振興機構の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）の趣旨を踏まえ、引き続き検討した結果、6 月にフラットファイルの見積書を徴取の上、調達に至った。

**【日本年金機構（甲府年金事務所）】**

- 山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付山梨評第 1 号）を受け、平成 28 年度の調達物品等について、

**【独立行政法人国立病院機構（甲府病院）】**

- 前回の回答（平成 28 年 7 月 6 日付け文書）において、名刺が調達可能であり、必要に応じ見積書を徴取する予定であると回答していたが、平成 28 年度内においては、名刺の調達機会が無かったため、見積書の徴取に至っていない。

また、平成 28 年 7 月にうちの調達を行う必要があったため、厚生労働省ホームページや個別の障害者就労施設等から情報収集を行ったが、県内にうちの作成を行っている障害者就労施設等が無かったため、見積書の徴取に至らなかった。

今後も障害者就労施設等からの情報収集・見積書徴取に努めたい。

**【独立行政法人日本貿易振興機構（山梨貿易情報センター）】**

- 前回の回答（平成 28 年 6 月 28 日付け YMN160628001）以降も、山梨行政評価事務所の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け山梨評第 1 号）の趣旨を踏まえ、障害者就労施設等から平成 29 年 2 月に封筒印刷の調達を行った。

**【日本年金機構（甲府年金事務所）】**

- 前回の回答（平成 28 年 7 月 5 日付け甲年発第 1 号）以降も、平成 28 年度の調達物品等について、調達事案が発生し

調達事案が発生した際に障害者就労施設等に問合せを行い、見積額の確認を迅速に行えるよう、厚生労働省ホームページにより県内の障害者就労施設等を調査するなどの準備を行っているが、6月末現在、調達案件が発生していないため、障害者就労施設等からの調達に至っていない。

今後も、上記改善意見及び日本年金機構本部が策定した「平成28年度における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、障害者就労施設等に対し、情報収集及び情報提供を行うよう努める。

**【株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）】**

- 平成27年12月、フラットファイルが調達可能であると判断し、見積書を徴取の上、調達を行った。

平成28年度の調達物品等についても、山梨行政評価事務所の改善意見（平成28年3月29日付山梨評第1号）を受け、引き続き検討した結果、4月にフラットファイルの見積書を徴取の上、調達に至った。

た際に障害者就労施設等に問い合わせを行い、見積額の確認を迅速に行えるよう、厚生労働省ホームページにより県内の障害者就労施設等を調査するなどの準備を行い、複数の障害者就労施設から役務を含めた情報収集を行ってきた。

その結果、役務契約で「業務用車両の洗車・車内清掃業務」に係る見積書の徴取を行い、当方の調達条件と合致することから、平成29年2月に契約を締結した。

**【株式会社日本政策金融公庫（甲府支店）】**

- 前回の回答（平成28年7月6日付け日公甲府国第28-18号）以降も、随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めた結果、平成29年1月、フラットファイルについて、障害者就労施設等から見積書を徴取し、契約に至った。